

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-3
Uターン者の促進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	しまね定住推進住宅整備支援事業	
目的	(1) 対象	Uターン者、県内に定着・回帰した若者
	(2) 意図	島根に回帰するUターン者や親世帯から独立する子育て世帯等を対象とした賃貸住宅を整備することにより定住の促進を図る。
事業概要	良質な定住者向け住宅の整備等を行う市町村に対して経費の一部を助成 ①新築による住宅整備 …助成率1/5 限度額3,500千円/戸（離島は4,000千円） ②空き家の改修による住宅整備 …助成率1/2 限度額3,500千円/戸（離島は4,000千円） ③空き家バンク登録促進事業 …動産等処分 助成率1/2 限度額50千円/件（離島は100千円） ハウスクリーニング 助成率1/2 限度額50千円/件（離島は100千円） ④空き家バンク適正管理事業 …委託助成 助成率1/2 限度額60千円/件	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	住宅への入居者数（累計）	目標値		70.0	160.0	270.0	400.0	人
	式・定義	事業対象住宅への入居者及び入居後に誕生した子供の合計	取組目標値						
			実績値		121.0	241.0			
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	172.9	150.7	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	142,074	172,600
うち一般財源(千円)	141,563	171,975

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度事業における事業実施状況は以下のとおり

新築事業 住宅41戸建設（世帯向け住宅27戸、単身向け住宅14戸）
 空き家改修事業 7戸改修
 空き家バンク登録促進事業 動産等処分47件、ハウスクリーニング1件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成29年度事業において、新築住宅41戸を建設し、県外から31名のUターン者を受け入れている。
 このうち世帯向け住宅は27戸あり、戸当たりの入居者数は2.7人、戸当たりの子供の数は0.96人となっている。
 単身向け住宅は14戸あり、12戸が入居中、残り2戸は入居集中である。
 空き家改修事業では7戸の改修を行い、Uターンにより28名が入居している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

民間が事業主体の新築物件において、単身向けを中心に入居に至らない住宅が発生している。

②困っている状況が発生している「原因」

市町村への補助であるが、事業主体が民間などの場合に、立地条件の検討や居住ニーズの把握が十分でないことが考えられる。

③原因を解消するための「課題」

事業主体が民間である場合においても、市町村の関与を強めることで、より事業効果の高い住宅を供給することが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- Uターン希望者、県内に定着している若年者に対して、良質で安価な住宅の供給を行うものを引き続き支援する。
- 住宅自体の性能だけでなく、住環境や利便性など（小さな拠点づくり）にも配慮した住宅の整備を行うよう、市町村等に助言する。
- 必要に応じて、事業の見直しを行う。